

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	5
日本	5
韓国	6
中国	6
台湾	7
シンガポール / マレーシア	7
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	13
固定利付き債の価格及び利回り	14

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (11/15/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	909.83	1.7%	-29.1%	-20.8%	-4.3%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,579.09	0.5%	-19.4%	-14.4%	6.0%
ナスダック総合	1,411.14	3.8%	-38.4%	-27.6%	1.8%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	92.81	5.5%	-66.1%	-51.9%	-17.0%
日経平均	8,503.59	-2.2%	-37.9%	-19.3%	-11.5%
TOPIX	839.34	-2.7%	-34.5%	-18.7%	-16.7%
韓国KOSPI総合	672.95	-0.3%	29.2%	-3.0%	40.7%
韓国コスダック	48.01	-0.8%	-13.8%	-33.5%	3.0%
台湾株式市場	4,813.53	0.1%	-2.5%	-13.3%	36.8%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,414.85	-0.8%	-25.4%	-12.9%	16.1%
香港ハンセン	9,865.65	1.0%	-33.7%	-13.4%	9.5%
香港GEM	112.17	-0.7%	-63.4%	-43.8%	-31.6%
中国上海 (A株)	1,529.64	-3.8%	-31.2%	-10.7%	-3.7%
中国シンセン (A株)	442.93	-4.6%	-36.0%	-11.3%	-4.5%
中国上海 (B株)	123.78	-4.8%	38.7%	-27.8%	58.4%
中国シンセン (B株)	190.44	-4.4%	37.1%	-28.3%	52.0%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請						
申請日	発行体（取引所）	内容	規模（百万米ドル）	募集価格（米ドル）	11月15日現在の株価	変化率（%）
2002年11月11日	エス・アイ・インターナショナル [SINT.US](ナスダック)	主として連邦政府に対するITおよびネットワーク・サービス	61	14.00	14.01	0.1%
アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移						
申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模（百万米ドル）	公開価格	11月15日の株価	公開価格比騰落率%
2002年11月11日	ルマックス・インターナショナル (6192.TT) (グレートイ：台湾)	電子部品の販売、通信等関連分野でのシステム・インテグレーション・サービス	7.0	45.0 台湾ドル	40.8 台湾ドル	-9.3%
2002年11月12日	ビー・アンド・ビー・ナチュラル・ライフ・プロダクツ [8156.HK] (香港証券取)	中国及び香港での自然補助食品研究、開発、製造及び販売	6.6	0.46 香港ドル	0.52 香港ドル	13.0%
2002年11月13日	台湾アルファ電子 (6204.TT) (グレートイ：台湾)	スイッチ、エンコーダー等の製造及び販売	1.9	30.0 台湾ドル	36.7 台湾ドル	22.3%
2002年11月13日	グローバル・リンク・コミュニケーションズ [8060.HK] (香港証券取)	通信ソフトウェアの研究、開発及び販売	7.5	0.36 香港ドル	0.41 香港ドル	13.9%
2002年11月15日	エイチ・ケー6ホールディングス (8206.HK) (香港証券取)	マルチメディアを通じての金融ニュース、金融市場関連コメントの配信	3.9	0.30 香港ドル	0.154 香港ドル	48.7%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

2002年11 月15日	ハイスマーテック [5710.KS] (コスダッ ク)	インターネット・ショ ッピング用の身分証 明書デザイン、製造、 及び販売	4.1	3,500 ウォン	7,000 ウォン	100.0%
2002年11 月15日	中国通信[728.HK] (香港証取)	中国における無線電 話等サービスの提供	1,434.0	1.47 香港ドル	1.45 香港ドル	-1.4%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

週間ハイライト

日本

通信

- **ヤフーBB は収支均衡。**数ヶ月以内になる見込み。IP 電話の BB フォン加入申し込みが急増している。ソフトバンク・グループは全国的ケーブル・テレビ・サービス展開を計画している。
- **インターネット・イニシアチブ・ジャパン (IIJ) は創業間もない企業向けサービスを開始。**新規事業会社はリース契約で IIJ のデータ・センターのサーバーとハード・ディスクを利用できる。IIJ は高速ネットワークで接続されたデータ・センターを全国に 11 保有している。
- **NEC、KDDI、ジャパン・テレコムと松下電産は IP 電話サービスで提携。**12 月から試験的に各社はそれぞれの加入者間の IP 電話料金を無料とする。ニフティ、NTT コミュニケーションとの提携も視野に入れている。

モバイル/無線通信

- **日本の 7 大 ISP は共同で IP 電話サービスを提供。**7 大 ISP のブロードバンド通信加入者 200 万人相互間の IP 電話による通話は無料となる。こうした加入者は 7 大 ISP の総顧客数の約 10% にあたり急速に増加している。
- **飽和状態の市場で 3 大携帯電話会社は異なった戦略を模索中。**ドコモと J フォンは販売費用を削減し利益額に重点を置くようになったが、KDDI の au は 4 月に発売した CDMA2001 x 3G 電話の積極的販売促進を行っている。

インターネット

- **日本 IBM は e ラーニング・サイトを開始。**中小企業と学生向けに言語、IT 等の学習コースを提供し、教材を販売する。IBM のパソコン利用者にはオンライン・コース利用にあたってある種の特典がつく。
- **電子メール配信サービス会社の i ブリッジはメルクリックを買収。**オンライン広告業務を強化するため 5000 万円で買収する。i ブリッジは性別と個人の趣味により絞り込んだコンテンツの配信を行っていて加入者数は 88 万人。約 300 の広告代理店が広告を集める。

メディア・娯楽・ゲーム

- **サンリオとバンダイはキャラクター商品開発で提携。**販売キャンペーンと著作権の管理を行う。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 11 月 11 日から 11 月 16 日の週

既にポップン・ベリーという新しいキャラクターを開発。今後多角的に販売展開する。

- **ナムコはゲーム機器の販売を強化。**高齢者施設向けの販売を強化する。1 年以内に日本メディックスと提携し販売委託する。ナムコはこれまで 30 施設に 60 機器を販売した。今後は年間 100 から 200 機器の売上を目標としている。

韓国

電子商取引

- **11e 政府計画が完了。**e 政府計画は昨年年初に開始され、インターネットを利用し行政、文書取り扱いを合理化する。

通信

- **KT と SK テレコムはそれぞれが保有する相手方の株式を交換。**株主価値を上昇させるため来年実施する。KT が保有している SK テレコム株 827 万株と SK テレコムが保有している KT 株 2980 万株を交換する。それぞれ発行済み株式数の 9.27%、9.64%にあたる。

半導体

- **外務貿易商はマイクロン・テクノロジーの訴えを却下。**韓国の半導体製造業者が政府の財政援助を受けたのは米国法違反であり、WTO に対する約束に反するものだとしていた。

IT

- **韓国は OECD30 か国中競争力で第 7 位。**1 位から米国、フィンランド、スウェーデン、オランダ、アイルランド、英国の順。IT 産業促進のため法制度の改善が必要。

中国

モバイル/無線通信

- **アノト・グループは北京で業務を開始。**中国の通信市場でデジタル画像処理技術を利用した業務を拡大する。アノトは CNUC ユニコム・グループ及びトン・ファン・シェン・フオとの契約に調印した。
- **チャイナ・ユニコムは 9 省での携帯電話運営会社買収計画の詳細を完成予定。**

ソフトウェア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

- シンセンは今年3億5000万米ドル相当のソフトウェアを輸出する見込み。昨年実績である1億6500万米ドルの倍以上。ズンヒン通信、フアウェイ・テクノロジーが大手。

インターネット

- AOLは有料インターネット・サービスの試験を開始。中国最大のパソコン・メーカーであるレジェンドとの合弁で8月に開始し、現在30以上の都市でサービスを行っている。

ハードウェア

- レジェンド・グループの第三四半期決算は前年同期比で純利益が26.5%増加。売上高の伸びは2.3%。
- ソニーは新商品を日本と中国で同時発売の予定。ソニーの商品については中国での売上高が日本での売上高を2008年に上回る見込みが動機となっている。中国でのソニー製品の売上高は昨年10億米ドルに達した。ソニー中国は1996年に設立され従業員数は約1万人。
- UMCは特注先端組立機械とソフトウェア製作に傾注。中国の消費者家電製造業者の要望に応える。UMCは昨年5月上海近郊に100万米ドルを投資して研究訓練施設を開設している。

台湾

モバイル/無線通信

- チュンファ・テレコムはノキアに対する3億4800万米ドルの契約を一時保留。ノーテル・ネットワークの入札手続についての不平を政府が審査している。ノーテルの入札価格は79億8000万台湾ドルで最低入札価格だったが、ノキアが落札した。

半導体

- セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル (SMIC) は工場建設を開始。場所は北京で投資額は12億5000万米ドル、2年以内の完成を目指す。上海には既存工場を保有し、H&Q、ウォールデン・インターナショナルのベンチャー・キャピタルが投資している。

シンガポール/マレーシア

通信

- パシフィック・インターネット (PI) は第三四半期に利益を計上。純利益は27万1000シンガポール・ドルで昨年の損失110万シンガポール・ドルから黒字転換した。PIは米国ナスダック市場に上場されていて、今年通年の利益予測は150万米ドル。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 11 月 11 日から 11 月 16 日の週

半導体

- **AMD は従業員の 15%にあたる 2000 人の雇用削減を計画。**シンガポール、台湾、香港での雇用削減は 300 名で主としてシンガポール。中国の業務については経費削減対象となっていない。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **メリル・リンチはチャータード・セミコンダクター・マニュファクチャリング (CSC) の 11%株式を保有。**投資家が有償増資の割り当てを拒否したため。時価 1 億 3500 万米ドルになる。株価が募集価格の 1 シンガポール・ドルを下回り、メリル・リンチは投資家説得に失敗した。

IT

- **アジャイレントは来月シンガポールで 200 人の雇用削減。**シンガポールで雇用している全従業員の 7%にあたる。シンガポールの休日にかかる 12 月 4 日からの 1 週間と来年 2 月第一週には工場操業を停止する。
- **DBS グループは IT サービスについて IBM と 10 年間の業務委託契約を締結。**受注金額は 6 億 8400 万米ドル。IBM は DBS のスタッフ 500 人を雇用しデータ・センターの管理をする。IBM はシンガポールと香港に DBS 用の新しいコンピューター施設を設立する。

香港

生命科学

- **CK ライフ・サイエンス・インターナショナル (ホールディング) の損失は前年同期比で 63.51%増。**9 月末迄の 9 ヶ月間の数字。損失額は 6044 万香港ドルで前年同期は 3696 万香港ドル。唯一の商品である化学肥料ニュートリスマートの売上高は 94 万 9000 香港ドル。

通信

- **PCCW はモバイルワン・アジア (M1) の株式を来月売却し少なくとも 6100 万米ドルの資金調達。**M1 の新規公開はここ 3 年間でシンガポール最大の新規公開。M1 は既存株の 57—70%を売り出し 6 億 3100 万米ドルの資金調達をする。PCCW は最大で 1080 万株を売却できる。
- **スネビジョンはデータ・センターの顧客として多国籍企業に焦点をあてる予定。**リ I アドバンテージ・データ・センターは収入のほぼ半分を占める。最近獲得した顧客に含まれるのは NTT アジア、チャイナ・モーション・テレコム等で設備稼働率は 55%。
- **スマートーンは自社株買戻しを検討中。**第 2 位大株主のブリティッシュ・テレコム (BT) から買戻す。筆頭株主はサンフンカイ・プロパティで持ち株比率は 29.75%、BT の持ち株比率は

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

20.75%。BTは1999年4月に30億香港ドルで株式を取得した。

ベンチャー・キャピタル投資

- **HSBCはハウスホールド・インターナショナル (HI) に対して142億米ドルで買収提案。** HIは米国最大の消費者金融会社で顧客数は5000万人、支店数は1714以上、貸出残高は1055億米ドルで昨年の純利益額は18億米ドル。住宅融資比率は46%、クレジット・カード・ローン比率は16%。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ライ・サン・ディベロップメント (LSD) はアジア・テレビジョン (AT) の32.75%株式を売却。** ATの最高経営責任者であるチャン氏に売却する。チャン氏が80%株式を保有する企業が3億6000万香港ドルで買収しチャン氏の持ち株比率は約45%となる。筆頭株主はリウ氏のまま。

米国/カナダ

通信

- **ダイジェックスの取締役会は会社にとって他の選択肢を模索するため特別委員会を組成。** 売却も検討する。ワールドコムがダイジェックスの94%株式を保有している。
- **シスコ・システムズ (CS) は積極的な研究開発投資を継続。** CSの年間研究開発費は約33億米ドル。

ソフトウェア

- **マイクロソフトは即時メッセージ・ソフトウェアとサービスを提供予定。** MSN メッセンジャー・コネクトという名称でAOLのAIMメッセージ・サービスに対抗する。
- **ソニーとフィリップス・エレクトロニクスは共同でインタートラスト・テクノロジーを買収。** 買収金額は4億5300万米ドル。
- **米国は徹底的な調査のためペリタス・ソフトウェア (VS) を召喚。** 2002年9月に契約したAOLタイム・ワーナーに5000万米ドルでソフトウェア等を販売し、2000万米ドルで広告をした件。VSは2000年に3700万米ドルの売上げをたて、残りの1300万米ドルは3年間にわたり販売計上した。

インターネット

- **リサーチ・イン・モーションは従業員を10%削減。** 削減される従業員数は約220人。2004年度上半期に黒字化を目指す。雇用削減は全部門にわたり今四半期中に実施される。
- **ヤフーは電子メール・サービスを導入。** 新サービスのメール・プラスは文書保存容量25-100メガ

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 11 月 11 日から 11 月 16 日の週

バイトと大きい。また添付書類の量を多く、迷惑メール防止のため不必要メール・アドレスの登録を多く出来る。

半導体

- **アドバンスド・マイクロ・デバイシズ (AMD) の雇用削減で 30 億米ドル投資の工場に暗雲。**ト AMD は今年 1 月に他社と合弁でウェーハ工場をシンガポールに設立すると発表した。最近の発表によると来年末迄に従業員の 10-20%の雇用削減を実施するとのことである。
- **インテルはペンティアム 4 マイクロプロセッサの出荷を開始。**以前の 2.8 ギガヘルツより容量が大きい 3 ギガヘルツのマイクロプロセッサを出荷する。

ベンチャー・キャピタル投資

- **トレード・カード (TC) は追加で 1000 万米ドルの資金調達。**主幹事はウォーバーク・ピнкаスで先に 7000 万米ドルの資金調達をしている。TC はアジアで創業したオンライン文書管理及びオンライン支払いサービスの会社。

ハードウェア

- **ヒューレット・パッカード (HP) のカペラス社長が辞任。**カペラス氏は前コンパック (CP) CEO でワールドコム CEO 候補の一人。現在 HP は CP 買収後の重要な時期でカーリー・フィオリーナ CEO の会社掌握にとって問題となりうる。
- **マイクロソフトは高価な PDA を製造する業者の価格低下努力を援助。**ポケット PC オペレーティング・システムを利用した北米とアジアの製造業者が製造する PDA の価格低下努力を後押しする。
- **パソコンの小型化を可能にする特許をヒューレット・パッカードが米国で取得。**現行のパソコンに比較して 1000 億倍高速となる。分子を演算、通信等に利用する。将来はパソコンを腕時計や衣類に組み込むことも可能となる。
- **IBM は三次元 IC の作製方法を開発。**マイクロチップによる演算機能を増加させる。異なるトランジスターの層を同時に作り電氣的に接続する。配線の長さを短縮し性能が向上する。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ハリウッドの主要映画会社 5 社はオンライン映画のムービーリンク・ドット・コムを開発。**当初は 170 本の映画で始める。価格は古い映画の場合 1.99 米ドルで新しい映画は 4.95 米ドルと様々。映画が始まってから 24 時間以内に見る必要がある。顧客同士の映画交換は出来ない仕組み。
- **ニュースはフォックス・エンターテインメント・グループ (FEG) の株式売り出しで 13 億米ドルの資金調達。**FEG は年初に株式か債券による 25 億米ドルの資金調達の一括登録をしている。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

- **コムキャスト (CC) は連邦政府の承認を得る。**AT&T のケーブル・テレビ業務を 520 億米ドルで買収する件で CC は全米最大のケーブル・テレビ運営会社となる。連邦通信委員会 (FCC) は 3 対 1 で買収を承認した。
- **以前のアドルフィアの経営陣であるジェームス・ブラウンは法廷で審理。**ブラウン氏は証券詐欺、送金詐欺、銀行詐欺等 24 の罪で他の関係者と共にこの 9 月に起訴されている。
- **X ボックス・ライブは米国で発売開始。**5 年間で 20 億米ドル費用を使って X ボックスを家庭娯楽システムの中心に据える戦略の一環。X ボックスの売れ行きは不振で、マイクロソフトの家庭娯楽部門は今年第三四半期に 1 億 7100 万米ドルの赤字を記録している。
- **ロクシオはナップスターの資産を 520 万米ドルと評価される株式と現金で買収。**現在、破産法廷の裁判官の判断を待っている。ロクシオは音楽、ビデオ等の録音、録画ソフトウェアの作製をしている。

娯楽

- **JP モルガン・チェースは IBM との交渉の最終段階。**契約期間 7 年間、契約総額 500 億米ドル以上と言われる行内内部のコンピューター業務の業務委託についての交渉。内部メインフレーム・コンピューターとネットワーク・サーバー関連の業務委託。

欧州

通信

- **ケーブル&ワイヤレス (C&W) はデータ・サービス部門のグローバルの見直しを始めた。**グローバルはグループ売上高の半分以上を占めるが、この 9 月には 18 ヶ月間で 4 回目の売上げ予測下方修正をしたばかり。C&W は他部門を売却しグローバルに 80 億米ドル投資した。
- **ビベンディはセゲテルの管理のため 100%子会社の設立を検討中。**セゲテルは通信部門でボーダフォンが買収対象にしている。子会社は銀行から 13 億米ドル借り入れる見込み。ビベンディはボーダフォンの買収提案について他の株主に対する優先取得権がある。

モバイル/無線通信

- **T モバイルはソニー・ピクチャーズのデジタル部門からコンテンツを取得し世界的に販売の予定。**携帯電話を娯楽機器に転換させようという業界の流れに沿ったもの。ソニーはビデオゲーム、着信メロディー、写真等をドイツ・テレコム of 携帯電話部門である T モバイルに配信する。
- **マイクロソフト (MS) は欧州の無線通信業務で規制に直面。**MS の競合他社は、MS が急成長を遂げる携帯電話ソフトウェア市場を独占しようとしていると欧州委員会に申し立てた。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

メディア、娯楽、ゲーム

- **EMI は広範なインターネット・ライセンス戦略を発表。** オンライン提携会社9社を発表した。中にはリキッド・オーディオ、ロクシオ、グループ内のミュージックネット等が含まれている。ダウンロードして永久に利用できるが、3回目にコピーするとなくなってしまう。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年11月15日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	120.4850	-0.5%	5.4%	9.3%	2.0%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7994	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2771	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7629	-0.2%	1.7%	4.7%	4.1%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1210.0000	-1.0%	-4.2%	8.6%	5.6%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.5630	-0.6%	4.5%	1.1%	-0.2%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5636	-0.1%	0.8%	10.6%	7.9%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4994	0.6%	12.4%	19.9%	20.1%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	53.3750	-1.0%	6.7%	-3.3%	-2.7%
ユーロ	米ドル /ユーロ	1.0098	-0.3%	7.2%	13.5%	14.2%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5803	-0.7%	5.6%	8.6%	10.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年11月11日から11月16日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年11月15日) の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	107.0625	5.03%	107.4375	4.89%	105.5313	5.01%
日本国30年債	日本円	108.5765	2.03%	106.9925	1.83%	102.5555	2.06%
香港10年債	香港ドル	120.9187	6.18%	122.5767	3.84%	120.9917	4.10%
中国(2027年10月償還)	米ドル	114.9779	6.52%	112.6260	6.47%	114.3526	6.35%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	114.0179	4.06%	113.8548	2.61%	111.5040	2.95%
韓国10年債	米ドル	122.6963	7.23%	123.2160	4.06%	121.9293	4.34%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	108.4270	6.00%	108.0660	5.48%	105.4620	5.80%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	104.6572	6.69%	104.6395	6.14%	103.7191	6.31%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	121.0336	15.08%	121.7586	14.88%	122.7894	14.75%
インド20年債	ルピア	136.9439	7.81%	133.9017	7.25%	129.5411	7.62%
英国30年債	ポンド	96.0900	4.42%	96.3910	4.47%	95.1507	4.55%
ドイツ30年債	ユーロ	106.2500	5.17%	106.4809	5.06%	105.6447	5.12%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。